

一般社団法人へ移行

来年 1月 安心・安全・確実を確保

信書便協会

信書便事業者協会（高橋泉会長）は来年1月4日、一般社団法人へ移行する。法人化により、信書便事業者の安心・安全・確実な信書の送達を確保し、会員同士の情報交換を通して業務向上を図ると共に、信書便事業の周知活動を促進、社会的信頼性を向上させる。移行後は、勉強会や講習会を開催して会員へのサポートを充実。申請書類の統一フォーマットを作成して信書便事業への参入を加速させ、事業の拡大を図る。

（山上 隼人）

信頼向上へ周知活動強化

今年9日に臨時総会を開き、一般社団法人への移行を決議した。新体制の発足に向け、同日から協会の会員専用サイトで役員の立候補受け付けを開始。26日まで募集し、30日にホームページ上で発表する。新体制では、会長は1人だが役員数は立候補者の人数によって決める予定



「一般社団法人化し、信書便事業の周知活動に取り組み」と高橋会長

で、年内には新たな役員と委員の改正に向けた手続きを済ませたい考え。

高橋会長は「当協会は先月、多くの支援を得て1周年を迎えることができた。4月からは、本格的に信書便の周知活動に注力。法人設立準備委員会（小野耕全委員長）を立ち上げ、オプ

ザーバーを交えて今後の協会の在り方を検討してきた。（これまでは信書がメ

ール便で送達されることも多かったが）現在は各方面でコンプライアンス（法令順守）強化に向けた動きが加速し、利用者が急増して市場は100億円規模に到達した。一般社団法人としての責任を意識し、加入して良かったと思えるような協会を目指していく」と意欲を語った。

法人化に向け、準備委員会は5月に「信書便事業の活性化に関する研究会」を発足。会員からセンケイ（高橋敬社長、東京都品川区）、セルト（高木恵理社長、新宿区）、外部有識者として読売新聞東京本社（永峰好美編集委員）を招き、信書便の活性化に関して検討を開始した。2回の会合で集中審議した結果、質の高い信書便サービスを提供するため、法人化が必要と判断。7月の役員会で提案し、承認された。

準備委員会の小野委員長は「信書便事業者が運ぶ信書便こそ安全で安心ということを認知させ、信用度をアピールするため、法人化が必要」と意気込む。これまで信書便の認知度は低かったが、「会員が集まらないと運営が厳しくなる」（小野氏）として、周知活動の強化を徹底。信書便事業者だけでなく、コンシューマー（消費者）の意見も集約し、協会運営に生かす。また、信書便事業は事業許可申請などの手続きが複雑だが、新規参入への敷居を低くして会員企業の増進を図るため、申請書類などの統一フォーマット作成に着手する方針。法改正が必要であれば総務省に働き掛けるなどして、業務の効率化や事業拡大に対応する。